

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月5日
【四半期会計期間】	第64期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社ニフコ
【英訳名】	NIFCO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 利行
【本店の所在の場所】	神奈川県横須賀市光の丘5番3号
【電話番号】	046(839)0225
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 最高財務責任者 本多 純二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦四丁目5番4号
【電話番号】	03(5476)4853
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 最高財務責任者 本多 純二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期連結 累計期間	第64期 第2四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	106,475	129,712	225,415
経常利益 (百万円)	10,392	13,853	20,626
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	7,053	8,972	12,901
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,195	8,589	23,340
純資産額 (百万円)	111,881	126,247	128,307
総資産額 (百万円)	239,178	280,926	265,752
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	133.45	174.58	244.04
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	164.70	-
自己資本比率 (%)	45.8	43.8	47.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,646	14,429	22,798
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,704	8,577	22,974
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,395	7,401	9,820
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	42,868	65,636	51,904

回次	第63期 第2四半期連結 会計期間	第64期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	80.13	85.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第63期第2四半期連結累計期間及び第63期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（合成樹脂成形品事業）

当第2四半期連結会計期間において、新規設立したことにより、Nifco KTW America Corporationを連結の範囲に含めております。

（ベッド及び家具事業）

主要な関係会社の異動はありません。

（その他の事業）

主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクの内容について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、企業の設備投資や公的支出は引き続き堅調なもの、平均消費性向の低下による個人消費の減少と中国及び新興国の景気悪化による輸出の減少による経済成長の鈍化が見られました。海外においては、引き続き好調な米国経済に支えられて堅調に推移したものの、米国の利上げ時期の先延ばしや中国経済の減速、新興国経済の低迷により、先行きはやや不透明となってきました。

当社グループの主要顧客であります国内自動車メーカーにおきましては、北米を中心に生産、販売が伸び、また海外自動車メーカーにおきましても、中国の一部で減速の影響はあったものの、欧州・アジアでの伸びがみられ、総じて堅調に推移しました。ただし、欧州メーカーの環境対応問題がどのように影響してくるのか、今後の動向を注視してゆく必要があります。

このような状況のなか、当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比21.8%増の1,297億1千2百万円となりました。

一方、利益面では、業容の拡大によるコスト増加もありましたが、売上増加による利益増や原価低減活動等もあり、当第2四半期連結累計期間の連結営業利益は前年同期比32.9%増の141億9千2百万円となりました。連結経常利益は前年同期比33.3%増の138億5千3百万円となり、また親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比27.2%増の89億7千2百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 合成樹脂成形品事業

合成樹脂成形品事業は、国内においては個人消費の低迷は見られたものの、堅調に推移、海外においては北米・アジアで大きな伸びがみられ、欧州でもM&A効果による伸長など総じて好調に推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の合成樹脂成形品事業の売上高は前年同期比22.8%増の1,173億5千2百万円となりました。営業利益も欧州でのM&A償却負担増もあったものの、販売増加による利益増や原価低減活動により、前年同期比27.6%増の153億6千7百万円となりました。

#### ベッド及び家具事業

ベッド及び家具事業は、国内においては、消費低迷で競争が激化するなか「シモンズベッド」としての高級ブランド戦略の推進により堅調に推移、海外においては中国での消費低迷の影響もありましたが、販促効果による大きな伸長があり、総じて好調に推移しました。この結果、当第2四半期連結累計期間のベッド及び家具事業の売上高は前年同期比14.7%増の110億9千3百万円となりました。営業利益につきましては、前年同期比18.1%増の14億2千2百万円となりました。

#### その他の事業

その他の事業は主に新聞及び出版事業であります。出版売上の増加が寄与して、当第2四半期連結累計期間のその他事業の売上高は前年同期比4.8%増の12億6千5百万円となりました。営業損失につきましては1百万円（前年同期の営業損失は8千2百万円）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、144億2千9百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益138億5千万円、減価償却費72億2千3百万円などの資金増があり、一方で、法人税等の支払額39億8千2百万円などの資金減があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは、85億7千7百万円となりました。これは主に固定資産の取得108億5千4百万円の資金減があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、74億1百万円となりました。これは主に、自己株式取得および設備投資等資金として発行した社債による収入200億7千5百万円と、自己株式取得による支出80億円や配当金の支払23億7千7百万円などの資金減があったことによるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて137億3千2百万円増加し、656億3千6百万円となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループの主要なマーケットである自動車産業については、グローバル・ベースでは今後も成長が期待できますが、技術の進歩は著しく、また顧客からの要求等も市場によって多様化しているため、そうしたニーズに応える必要があります。

そのためには、単品サプライヤーからユニット・システムサプライヤーへ成長するとともに、グローバル市場で常に魅力ある製品を安定して提供し自動車部品メーカーとしてグローバルでの存在感を高めたいと考えております。

また、グローバル市場における対応力を向上させるため、日本人社員のみならず外国人社員を活用したグローバル化を進め、グローバル開発体制並びにグローバル財務管理体制を確立し充実させると同時に、グローバルでのもの作り能力を高めてまいります。

その前提として、社員が活躍するための土壌作りを進める必要があり、共通の目的意識を共有できる人事報酬制度を確立したうえで、国籍、性別等にとらわれないダイバーシティを推進しなければなりません。

さらに、当社グループの企業価値を最大化するため、成長ポテンシャルのある事業ポートフォリオを構築したうえで、売上高の伸びと収益性の向上を共にバランスをとりつつ追求していくことが究極の課題であると考えております。

なお、最近ではドイツの地場企業を買収するなど海外拠点が拡大・増加しておりますので、新たな市場、顧客を開拓することに伴うリスク管理を平時から強化するとともに、緊急の事態にも対応・支援できる体制強化を喫緊の課題としております。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、14億7千4百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループでは、合成樹脂成形品事業においては自動車メーカーに対する売上比率が高い水準にありますので、世界の自動車需要及び自動車生産の動向次第で、経営成績が重要な影響を受ける場合があります。

一方、ベッド及び家具事業では、当該事業活動を展開している日本及びアジアの経済状況によって業績が影響される場合があります。

## (6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

### 資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ151億7千4百万円増加して、2,809億2千6百万円となりました。この主な増加要因は、自己株式取得や設備等投資のために転換社債を発行したことにより、現金及び預金が155億8千2百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ172億3千4百万円増加し、1,546億7千9百万円となりました。この主な増加要因は、転換社債の発行200億9千1百万円によるものであります。

純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ20億6千万円減少し、1,262億4千7百万円となりました。この主な減少要因は、利益剰余金が65億9千2百万円増加したものの、取得等により自己株式が79億5千8百万円増加したことなどによるものであります。

### キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの概況については、「(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

### 資金需要

当社グループの運転資金は、主に製品製造過程に供される原材料や部材の購入のほか、製造費用や販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは、人件費、物流費、研究開発費であります。これらの必要資金は、利益の計上から生み出された内部資金により賄っております。

設備投資資金については、その投資判断に際し、投資採算及びキャッシュ・フローを重視し実施しております。これら設備投資の資金は、原則として減価償却費及び利益の計上から生み出された内部資金の一部を充当することとしておりますが、国内、海外での生産拠点の拡大などの積極的な設備投資については、その一部を社債発行及び外部借入で調達しております。

### 財務政策

当社グループは、健全な財政状態での自己資金及び営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力等により、運転資金及び設備投資資金を賄っておりましたが、成長資金としての積極的な設備投資や資本効率性の向上・株主還元としての自己株式の取得等に対応するため、長期でゼロコストの調達として平成27年4月に転換社債型新株予約権付社債を発行しております。

これにより当社グループの調達手段の多様化及び低コストでの長期安定資金の調達が実現し、更に資本コストの引き下げ効果及び設備投資効果と相俟って、今後も財務体質は引き続き安定して推移するものと考えております。

## (7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識については、「(3)事業上及び財務上の対処すべき課題」並びに「(5)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し」において説明したとおりであります。

今後の方針については、当社グループのビジネスがますますグローバル化していく中で、各市場及び顧客ごとのニーズをくみ上げた事業展開を図ることにより優良企業として長期的な観点から企業価値を高めていきます。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	233,000,000
計	233,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,754,477	53,754,477	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	53,754,477	53,754,477	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	53,754,477	-	7,290	-	11,651

( 6 ) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
OGASAWARA HOLDINGS CO., LIMITED ( 常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行 )	701, 7/F TOWER 2 SILVERCORD 30 CANTON RD, TST KLN, HONG KONG ( 東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1 )	5,943	11.05
日本スタートラスト信託銀行株 式会社( 信託口 )	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	3,970	7.38
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社( 信託口 )	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	2,939	5.46
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社( 信託口 9 )	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	2,511	4.67
株式会社ニフコ	神奈川県横須賀市光の丘 5 - 3	2,440	4.54
公益財団法人小笠原科学技術振興 財団	東京都港区芝浦 4 - 5 - 4	2,200	4.09
TAIYO FUND, L. P. ( 常任代理人 シティバンク銀行 株式会社 )	5300 CARILLON POINT, KIRKLAND, WA 98033 USA ( 東京都新宿区新宿 6 - 27 - 30 )	1,769	3.29
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY ( 常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部 )	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK ( 東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1 )	1,520	2.82
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6	1,457	2.71
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町 1 - 13 - 1	1,032	1.92
計	-	25,781	47.96

( 注 ) 1 . 所有株式数及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示して  
おります。



2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）の所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。
3. 次のとおり大量保有に係る変更報告書等が提出されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株式所有割合 (%)	異動日	報告書提出日
モンドリアン・インベストメント・パートナーズ・リミテッド	英国 EC2V 7JD ロンドン市、グレスハム・ストリート10、5階	4,428	8.24	平成27年 3月31日	平成27年 4月3日
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	3,944	7.34	平成27年 3月13日	平成27年 3月19日
ポーツ・インベストメンツ(ジャージー)リミテッド	チャネル諸島、JE4 5UT、ジャージー、セント・ヘリエ、キャッスル・ストリート13	3,623	6.31	平成27年 4月30日	平成27年 5月11日
インベスコ・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー14階	2,777	5.17	平成26年 4月15日	平成26年 4月21日
タイヨウ・ファンド・マネジメント・カンパニー・エルエルシー他4社	アメリカ合衆国、ワシントン州98033、カークランド、キャリロンポイント5300	2,773	5.16	平成27年 1月31日	平成27年 2月6日
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4-3-1 城山トラストタワー	2,704	5.03	平成27年 9月30日	平成27年 10月7日

(注) 上表中「氏名又は名称」欄の につきましては、共同保有であるため、当該報告書の提出者の名称及び住所を記載しております。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,440,700	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 3,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,291,600	512,916	-
単元未満株式	普通株式 18,877	-	-
発行済株式総数	53,754,477	-	-
総株主の議決権	-	512,916	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、信託口が保有する当社株式197,400株(議決権1,974個)が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニフコ	神奈川県横須賀市 光の丘5番3号	2,440,700	-	2,440,700	4.54
(相互保有株式) 日英精機株式会社	神奈川県川崎市中原区 宮内2丁目25-6	3,300	-	3,300	0.00
計	-	2,444,000	-	2,444,000	4.54

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役兼 専務執行役員	Nifco Korea Inc. 副社長兼購買管掌	取締役兼 専務執行役員	企画本部長兼Nifco Korea Inc.副社長	府川 淳彦	平成27年9月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,277	68,859
受取手形及び売掛金	43,081	44,585
電子記録債権	6,009	6,513
有価証券	6,896	3,677
商品及び製品	18,947	19,161
仕掛品	4,607	4,902
原材料及び貯蔵品	6,378	6,719
繰延税金資産	1,473	1,675
その他	6,949	7,042
貸倒引当金	211	220
流動資産合計	147,408	162,915
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	33,878	37,067
機械装置及び運搬具(純額)	19,162	19,986
工具、器具及び備品(純額)	4,386	4,298
金型(純額)	5,134	5,200
土地	20,432	20,449
リース資産(純額)	2,336	1,983
建設仮勘定	7,143	7,452
有形固定資産合計	92,473	96,439
無形固定資産		
のれん	4,869	4,193
その他	7,829	6,407
無形固定資産合計	12,699	10,601
投資その他の資産		
投資有価証券	8,998	6,787
退職給付に係る資産	150	100
繰延税金資産	1,119	1,193
その他	2,911	2,899
貸倒引当金	9	9
投資その他の資産合計	13,169	10,971
固定資産合計	118,343	118,011
資産合計	265,752	280,926

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,692	21,460
1年内償還予定の社債	226	691
短期借入金	12,340	10,405
1年内返済予定の長期借入金	1,905	1,940
未払金	6,372	4,683
未払法人税等	2,372	3,031
繰延税金負債	4	-
賞与引当金	1,474	1,526
その他	10,673	11,160
流動負債合計	57,062	54,899
固定負債		
社債	26,996	26,682
転換社債型新株予約権付社債	-	20,091
長期借入金	41,374	41,286
繰延税金負債	6,278	6,104
退職給付に係る負債	2,668	2,808
その他	3,063	2,805
固定負債合計	80,382	99,780
負債合計	137,444	154,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,290	7,290
資本剰余金	11,758	11,812
利益剰余金	94,877	101,469
自己株式	1,810	9,768
株主資本合計	112,116	110,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,354	1,484
繰延ヘッジ損益	60	61
土地再評価差額金	91	91
為替換算調整勘定	11,589	11,472
退職給付に係る調整累計額	801	718
その他の包括利益累計額合計	13,111	12,208
非支配株主持分	3,080	3,234
純資産合計	128,307	126,247
負債純資産合計	265,752	280,926

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	106,475	129,712
売上原価	76,048	92,944
売上総利益	30,427	36,767
販売費及び一般管理費	1 19,746	1 22,574
営業利益	10,680	14,192
営業外収益		
受取利息	123	121
為替差益	309	-
デリバティブ評価益	1	137
その他	290	399
営業外収益合計	724	658
営業外費用		
支払利息	448	453
為替差損	-	212
デリバティブ評価損	312	-
その他	251	331
営業外費用合計	1,012	998
経常利益	10,392	13,853
特別利益		
固定資産売却益	31	17
その他	0	0
特別利益合計	31	18
特別損失		
固定資産処分損	5	19
その他	1	2
特別損失合計	6	21
税金等調整前四半期純利益	10,417	13,850
法人税等	3,811	4,428
過年度法人税等	2 757	-
四半期純利益	7,363	9,421
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,053	8,972
非支配株主に帰属する四半期純利益	310	449
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	638	869
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	2,861	45
退職給付に係る調整額	55	82
その他の包括利益合計	2,167	832
四半期包括利益	5,195	8,589
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,957	8,070
非支配株主に係る四半期包括利益	238	519

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	10,417	13,850
減価償却費	5,232	7,223
のれん償却額	215	361
貸倒引当金の増減額(は減少)	38	10
賞与引当金の増減額(は減少)	44	46
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	424	246
受取利息及び受取配当金	165	191
支払利息	448	453
為替差損益(は益)	328	335
固定資産売却損益(は益)	31	17
固定資産処分損益(は益)	5	19
売上債権の増減額(は増加)	1,911	1,904
たな卸資産の増減額(は増加)	983	836
その他の資産の増減額(は増加)	296	80
仕入債務の増減額(は減少)	209	256
未払又は未収消費税等の増減額	67	372
その他の負債の増減額(は減少)	893	423
その他	71	152
小計	14,127	18,616
利息及び配当金の受取額	139	286
利息の支払額	419	490
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	3,200	3,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,646	14,429
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	13,085	23,634
定期預金の払戻による収入	12,506	21,759
有価証券の取得による支出	5,080	5
有価証券の売却及び償還による収入	6,064	5,227
固定資産の取得による支出	11,141	10,854
固定資産の売却による収入	111	95
投資有価証券の取得による支出	106	1,040
投資有価証券の売却による収入	24	-
子会社株式の取得による支出	7,612	-
その他	384	126
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,704	8,577

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	24,269	15,855
短期借入金の返済による支出	25,355	17,625
ファイナンス・リース債務の返済による支出	175	237
長期借入れによる収入	18,084	638
長期借入金の返済による支出	3,336	772
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	-	20,075
自己株式の売却による収入	107	96
自己株式の取得による支出	0	8,000
配当金の支払額	1,900	2,377
非支配株主への配当金の支払額	297	251
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,395	7,401
現金及び現金同等物に係る換算差額	491	479
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,846	13,732
現金及び現金同等物の期首残高	40,022	51,904
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 42,868	1 65,636



【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、新規設立したことにより、Nifco KTW America Corporationを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)  
該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
荷造運送費	3,347百万円	3,474百万円
給与及び報酬	5,172	6,043
減価償却費	1,372	2,020
賞与引当金繰入額	806	820

2. 過年度法人税等

前第2四半期連結累計期間の「過年度法人税等」は主にタックスヘイブン対策税制に係る課税処分の取り消しに伴う還付によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	50,164百万円	68,859百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7,868	4,240
3ヶ月以内の短期投資である有価証券	572	1,017
現金及び現金同等物	42,868	65,636

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,902	36	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金の金額9百万円を含めておりません。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、信託口が所有する当社株式を自己株式として処理しているためであります。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	1,850	35	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金の金額8百万円を含めておりません。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、信託口が所有する当社株式を自己株式として処理しているためであります。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,380	45	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金の金額9百万円を含めておりません。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、信託口が所有する当社株式を自己株式として処理しているためであります。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	2,300	45	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金の金額8百万円を含めておりません。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、信託口が所有する当社株式を自己株式として処理しているためであります。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年4月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、当第2四半期連結累計期間において、自己株式を7,999百万円(1,800,500株)取得しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末における自己株式の残高は9,768百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注3)
	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	95,597	9,669	105,266	1,208	106,475	-	106,475
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	-	1	84	85	85	-
計	95,598	9,669	105,268	1,293	106,561	85	106,475
セグメント利益又は損失( )	12,039	1,203	13,243	82	13,161	2,480	10,680

(注) 1. その他には、新聞及び出版事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 2,480百万円は、全社費用 2,543百万円及びセグメント間取引消去 62百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるNifco Germany GmbHは、KTW GmbH & Co.KG及びそのグループ企業であるJK GmbH & Co.KG他2社の全株式を取得し、当社の連結子会社といたしました。当該事象によるのれんの増加額は、合成樹脂成形品事業において3,278百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(参考情報)

所在地別の売上高及び営業利益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計	消去又は全社	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額
売上高							
外部顧客に対する売上高	35,561	40,269	17,884	12,760	106,475	-	106,475
所在地間の内部売上高 又は振替高	3,683	3,068	22	60	6,836	6,836	-
計	39,245	43,337	17,906	12,821	113,311	6,836	106,475
営業利益	5,793	4,917	1,406	975	13,091	2,411	10,680

(関連情報)

地域ごとの売上高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本	中国	韓国	アジア (注2)	アメリカ	北米 (注3)	欧州	その他	合計
売上高(注1)	35,696	15,398	15,455	8,820	15,455	3,080	12,284	283	106,475

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。  
2. アジアの数値は中国及び韓国の売上高を含んでおりません。  
3. 北米の数値はアメリカの売上高を含んでおりません。

当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）  
〔報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報〕

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注3)
	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	117,352	11,093	128,446	1,265	129,712	-	129,712
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	0	1	86	87	87	-
計	117,353	11,093	128,447	1,352	129,799	87	129,712
セグメント利益又は損失（ ）	15,367	1,422	16,789	1	16,788	2,595	14,192

（注）1. その他には、新聞及び出版事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 2,595百万円は、全社費用 2,673百万円及びセグメント間取引消去 77百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

（参考情報）

所在地別の売上高及び営業利益は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	日本	アジア	北米	欧州	合計	消去又は全社	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額
売上高							
外部顧客に対する売上高	36,551	52,792	23,125	17,243	129,712	-	129,712
所在地間の内部売上高 又は振替高	4,554	3,786	72	113	8,527	8,527	-
計	41,106	56,578	23,198	17,356	138,240	8,527	129,712
営業利益	6,443	7,469	2,668	346	16,928	2,735	14,192

（注） 前連結会計年度まで営業外収益に計上しておりました「工業所有権収入」につきましては、第1四半期連結会計期間より、「売上高」に含めて計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、前第2四半期連結累計期間の「日本」の「所在地間の内部売上高又は振替高」及び「営業利益」がそれぞれ1,072百万円増加しております。なお、前第2四半期連結累計期間の所在地別の売上高及び営業利益につきましては、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

（関連情報）

地域ごとの売上高は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	日本	中国	韓国	アジア (注2)	アメリカ	北米 (注3)	欧州	その他	合計
売上高(注1)	36,779	23,542	19,143	9,084	19,449	4,294	16,650	767	129,712

（注）1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. アジアの数値は中国及び韓国の売上高を含んでおりません。

3. 北米の数値はアメリカの売上高を含んでおりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	133円45銭	174円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	7,053	8,972
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	7,053	8,972
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,853	51,396
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	164円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	5
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))(注1)	(-)	(5)
普通株式増加数(千株)	-	3,048
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも の概要	-	-

- (注) 1. 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る償却額(税額相当額控除後)であります。
2. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期累計期間259,914株、当第2四半期累計期間207,900株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額.....2,300百万円
- (2) 1株当たりの金額.....45円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年12月1日

- (注) 1. 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。
2. 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金の金額8百万円を含めておりません。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、信託口が所有する当社株式を自己株式として処理しているためであります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月5日

株式会社ニフコ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 健太郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森部 裕次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニフコの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニフコ及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。